

新信託商品受容性把握のための基礎調査2016

調査結果報告書

2016年9月



調査概要

調査目的

若年層・子育て世代に対し自助努力を促す商品・制度のニーズがあることを証明する。

ライフイベントの発生(結婚・出産・子育て)に対し、
どのような不安があるのか、金銭的な不安がどの程度あるのかを明らかにする。
また、十分な備えが来ているか、現行制度の利用実態等から明らかにし、新制度への関心・利用意向を探る。

調査手法: インターネット調査

対象条件: 全国 20歳～49歳の男女

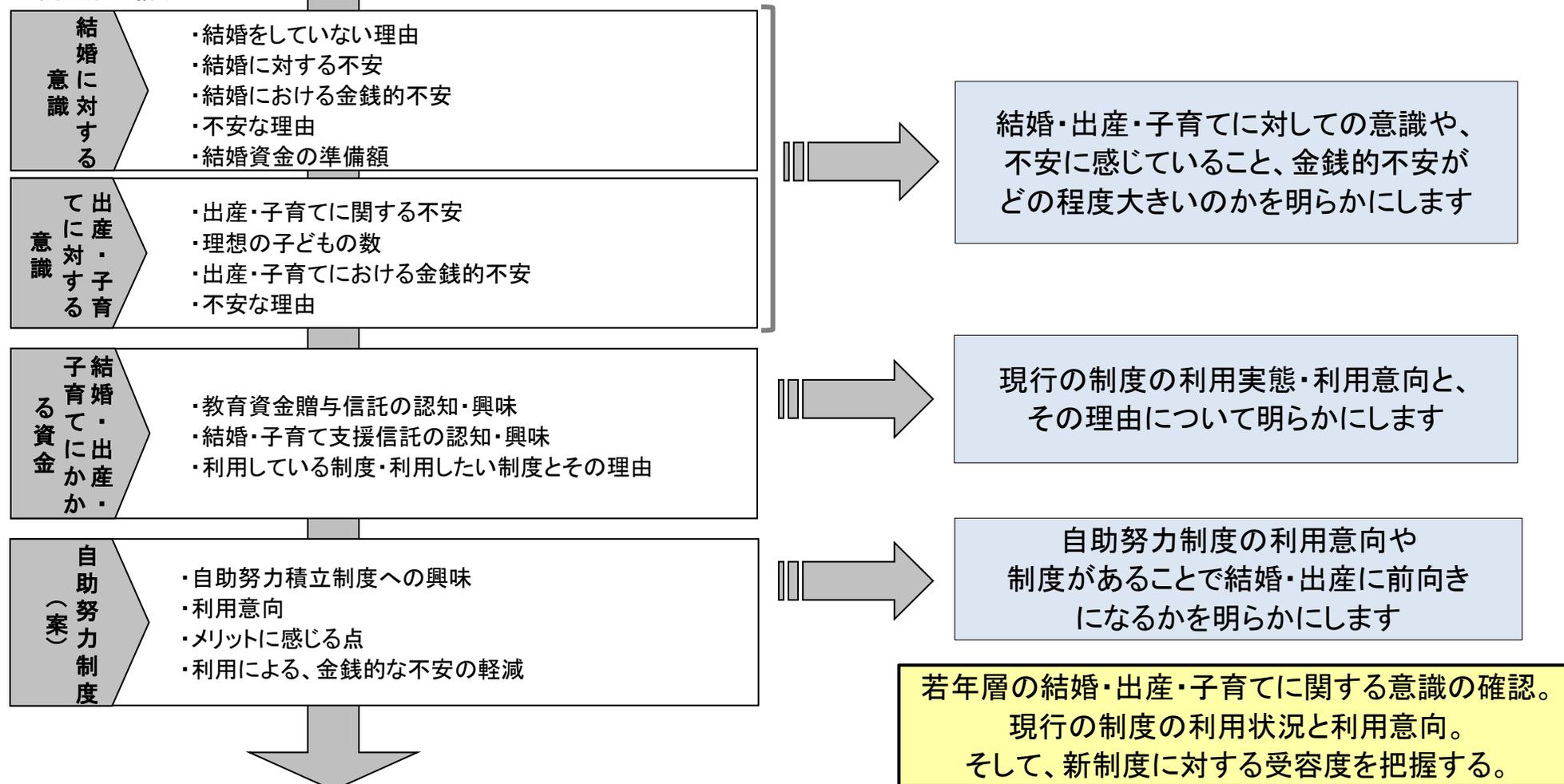
サンプルソース: 提携会社インターネットモニター

調査実施期間: 2016年7月

回収数: 2048s

調査主体: 株式会社 日経リサーチ

◆調査票の構成



※なお、スコアは国勢調査(平成22年)の地域別人口構成比に合わせて補正を行っている。

教育資金贈与信託／結婚・子育て支援信託

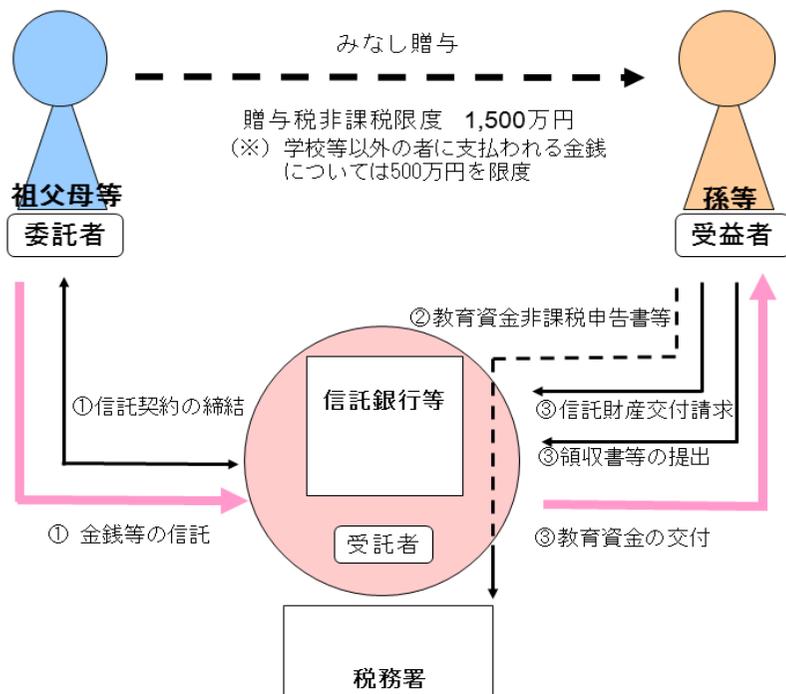
調査時に提示した教育資金贈与信託／結婚・子育て支援信託についての解説は以下のとおりです。

「教育資金贈与信託」についての解説

- ◆信託銀行等が提供する元本保証の商品。
- ◆この商品を通じて祖父母等が孫等に教育費を一括贈与する場合には、孫等一人当たり最大1,500万円まで贈与税が非課税(ただし、学校等以外の者に支払われるものについては500万円が上限)となる。
- ◆この贈与税の非課税メリットを受けるためには、平成31年3月31日までに利用申込みをすることが必要。

【払出対象】学校に支払う入学・授業料、学校以外(学習塾、水泳教室など)に要する費用等

教育資金贈与信託のしくみ

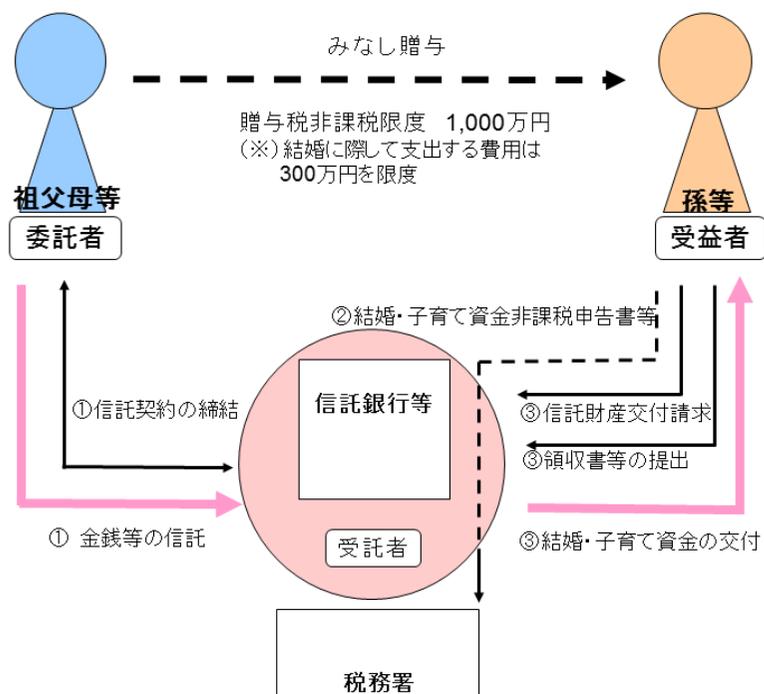


「結婚・子育て支援信託」についての解説

- ◆信託銀行等が提供する元本保証の商品。
- ◆この商品を通じて祖父母等が孫等に結婚・子育て等にかかる費用を一括贈与する場合には、孫等一人当たり最大1,000万円まで贈与税が非課税(ただし、結婚に関して支払われるものについては300万円が上限)となる。
- ◆この贈与税の非課税メリットを受けるためには、平成31年3月31日までに利用申込みをすることが必要。

【支払対象】結婚関連費用(挙式・披露宴費用等)、妊娠・出産費用、育児費用等

結婚・子育て支援信託のしくみ



若年層・子育て世代のための自助努力積立制度(案)について

調査時に提示した「自助努力積立制度(案)」は以下のとおりです。

「自助努力積立制度(案)」についての解説

将来の結婚・出産・子育てのための資金積立に対し、一定の払出制限のもと、所得控除、運用益非課税のメリットが受けられる制度

【払出対象】

・結婚関連費用(挙式・披露宴費用等)、妊娠・出産費用、育児費用、教育費用(小学校～大学)等

【メリット】

◆勤労者(独身者含む)1人当たり2万円/月の所得控除が可能
(夫婦共働きの場合、それぞれ2万円/月の所得控除が可能)

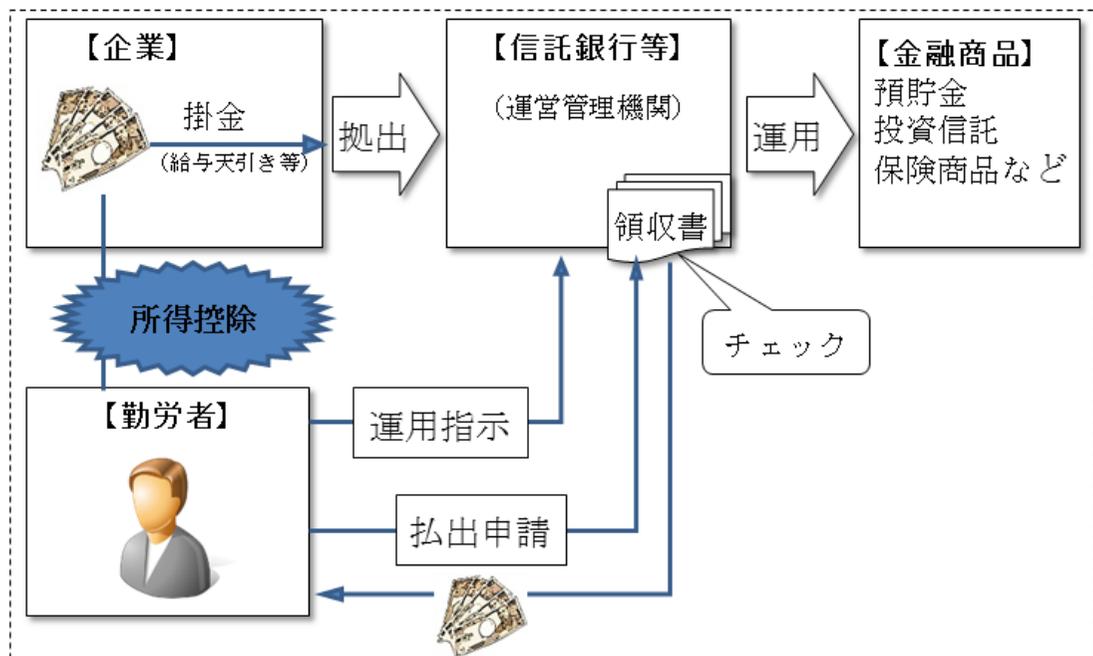
◆子どもがいる場合、勤労者の人数×子どもの人数×2万円/月の所得控除が可能(例:夫婦共働きで子どもが3人いる場合⇒勤労者(夫婦)2人×子ども3人×2万円=12万円/月の所得控除が可能)

◆積立期間は、子どもがいない場合は50歳まで利用可能。
子どもがいる場合は、子どもが30歳になるまで利用可能

◆給与天引きが利用可能

◆積み立てた資金の運用益(利子・配当等)が非課税となる

◆ただし、上記目的以外に払出した場合、利用者のその年度の所得とみなし課税される

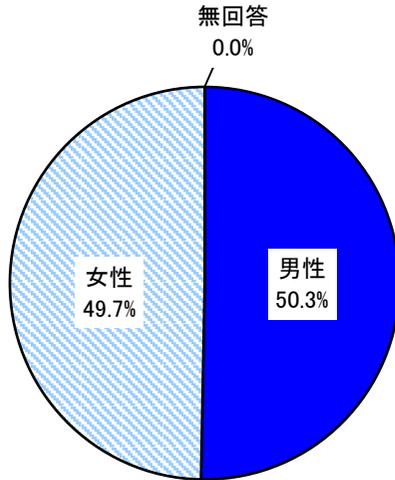


(注) 所得控除とは、所得の合計額から差し引くことができるものを指します。
これにより、所得税額の基礎となる金額が減少し、課税負担が軽減します。

1. 回答者プロフィール①

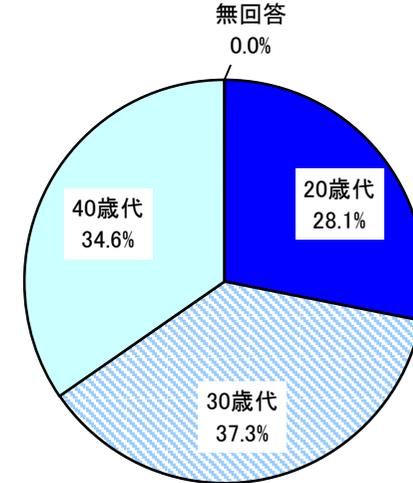
S1.性別

(N=2048/WN=2048)



S2.年齢

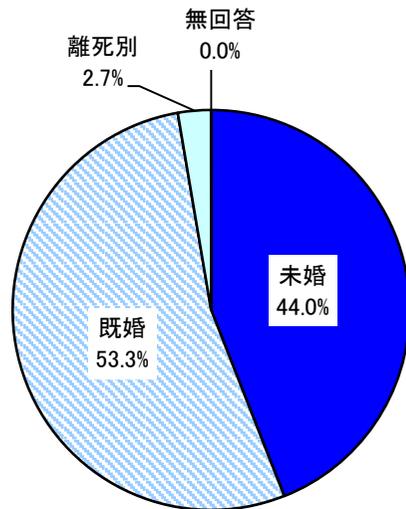
(N=2048/WN=2048)



平均: 35.8歳

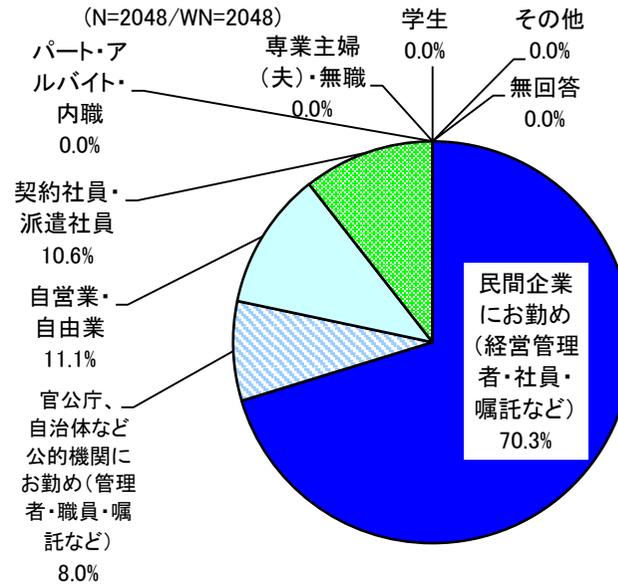
S5(未既婚)

(N=2048/WN=2048)



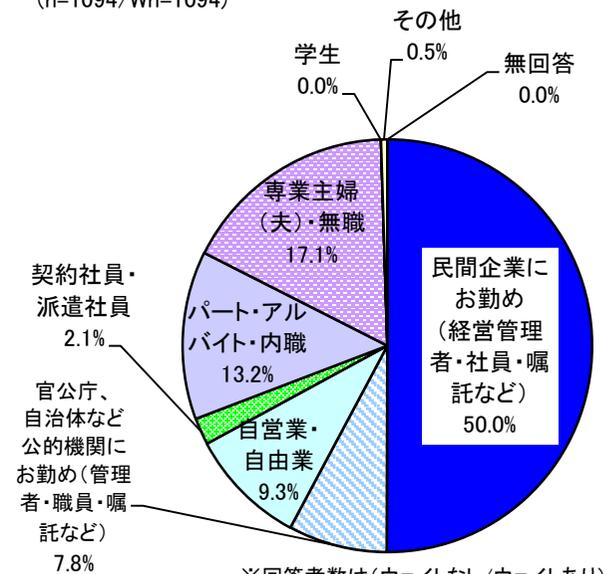
S4(職業)

(N=2048/WN=2048)



S7(配偶者職業)

(n=1094/Wn=1094)

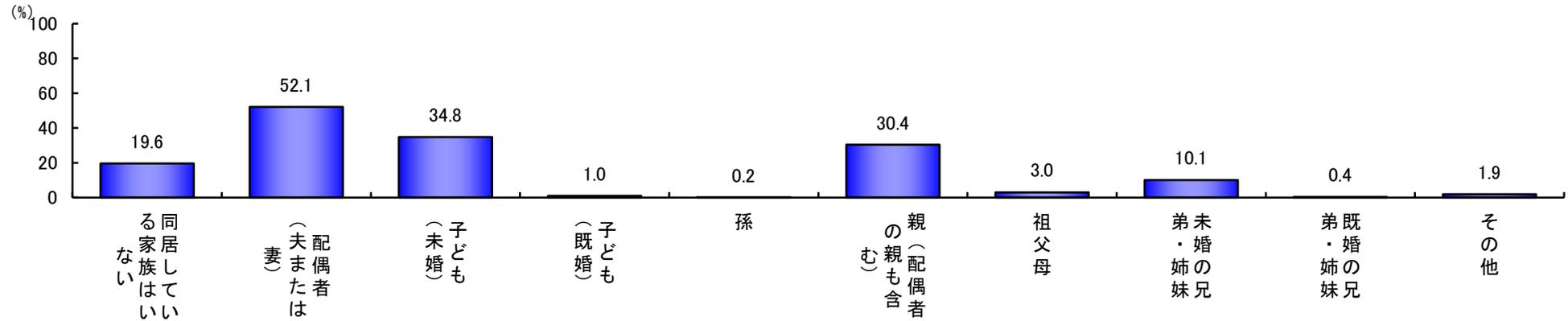


※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

2. 回答者プロフィール②

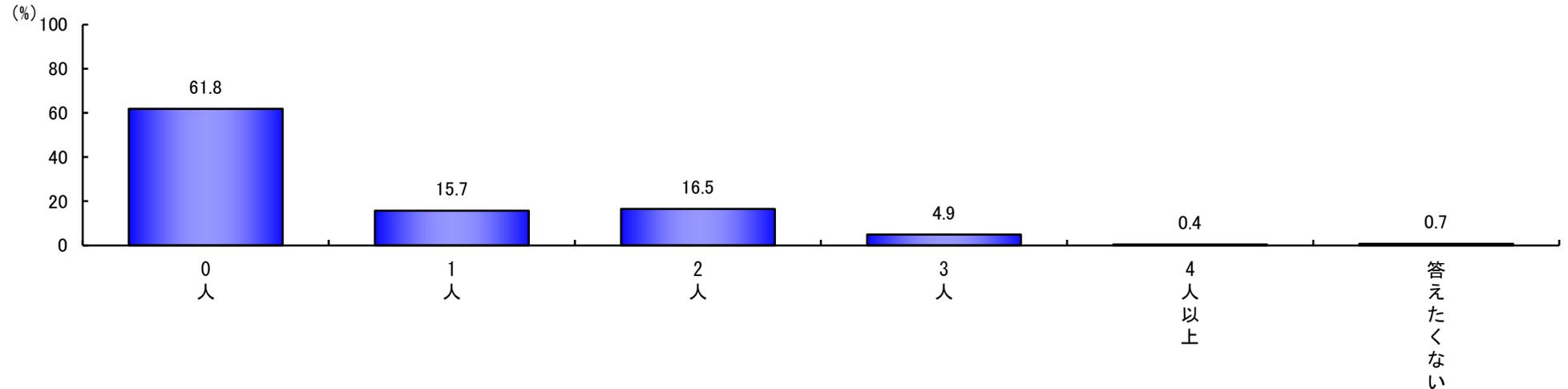
F3.あなたと同居しているご家族をこの中からすべてお答えください。なお、ご回答はあなたからみた続柄でお答えください。(いくつでも)

全体(N=2048/WN=2048)



S6.あなたの子どもの数をお答えください。(ひとつだけ)

全体(N=2048/WN=2048)

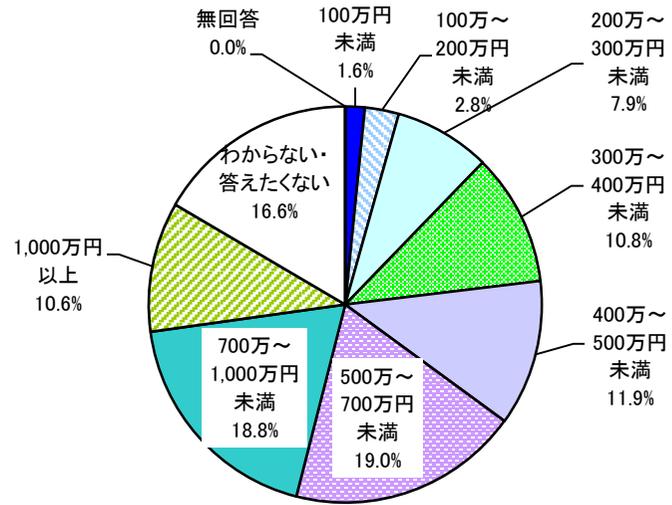


※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

3. 回答者プロフィール③

F1.世帯年収

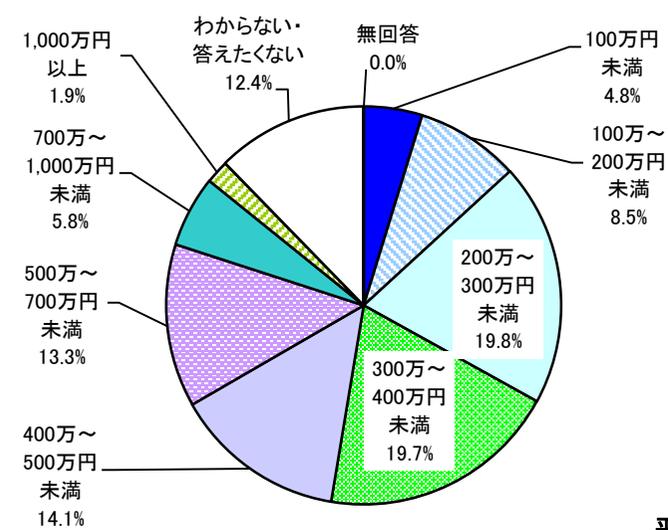
全体(N=2048/WN=2048)



平均:664.7万円

F2.個人年収

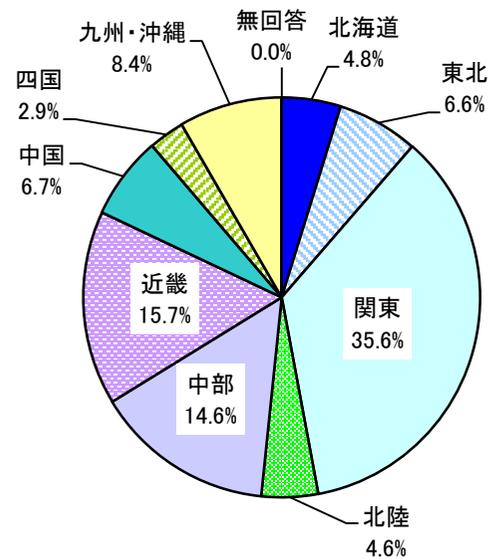
全体(N=2048/WN=2048)



平均:416.1万円

S3.居住地域

全体(N=2048/WN=2048)

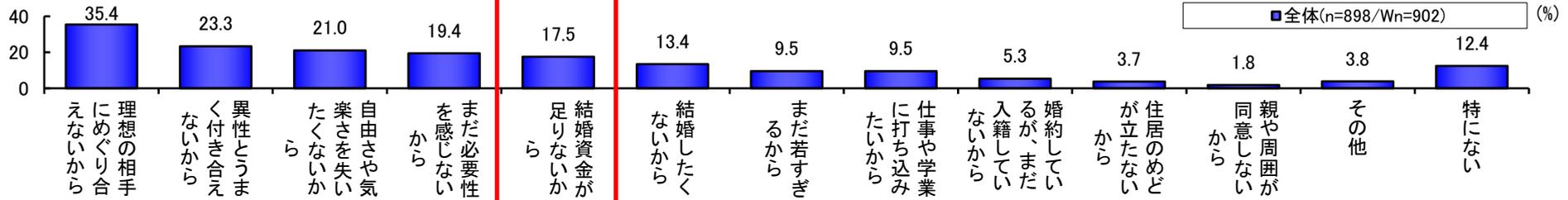


※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)

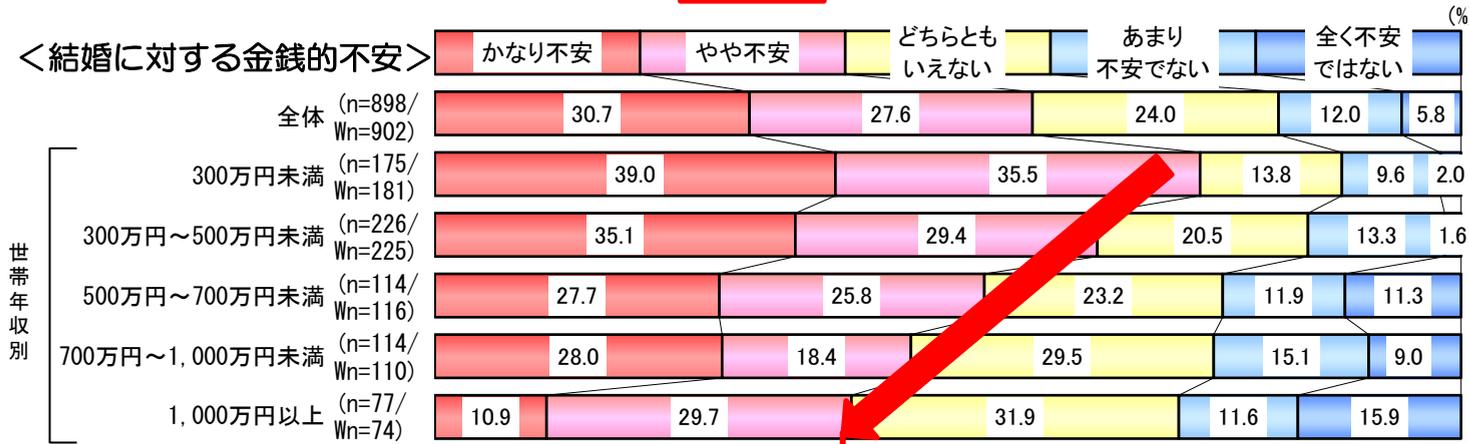
調査結果サマリー

調査結果サマリー① 結婚

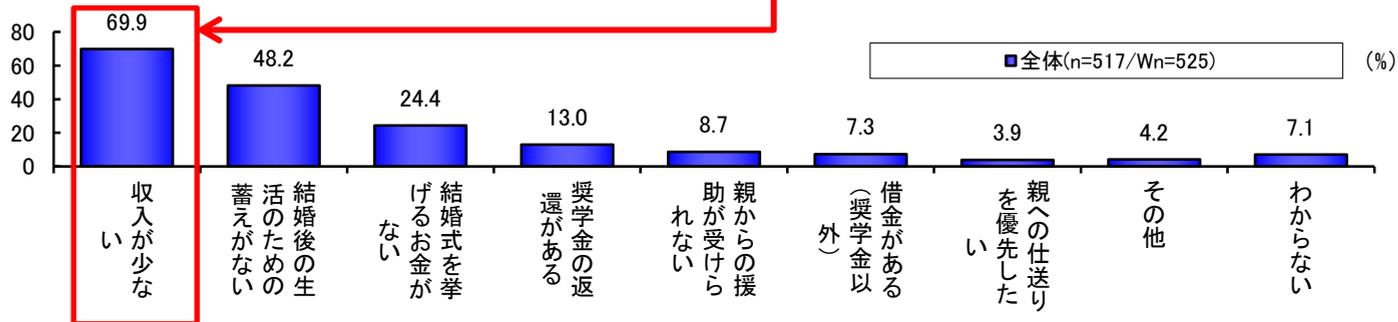
<結婚しない理由>



<結婚に対する金銭的不安>



<金銭的に不安に思う理由>



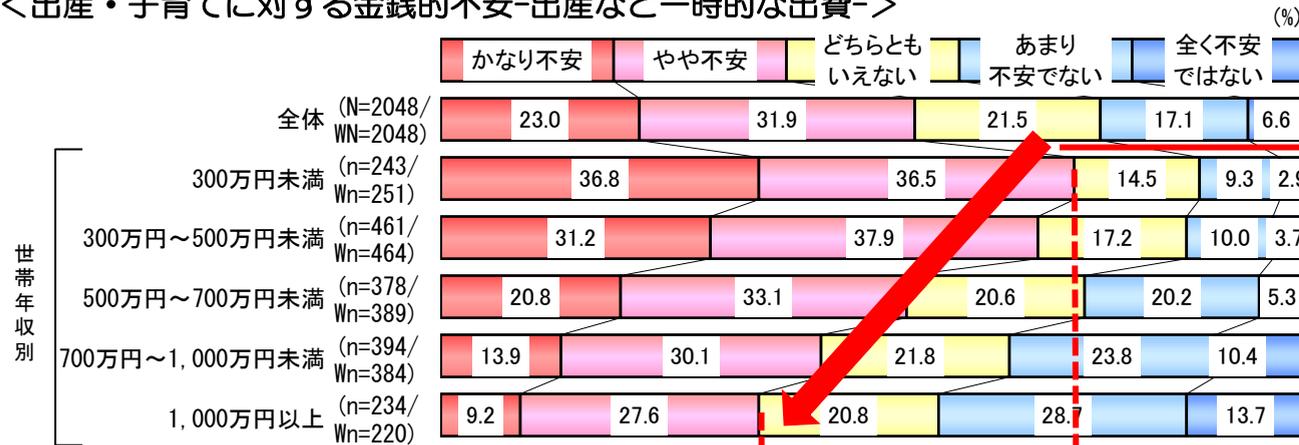
<結婚準備資金>



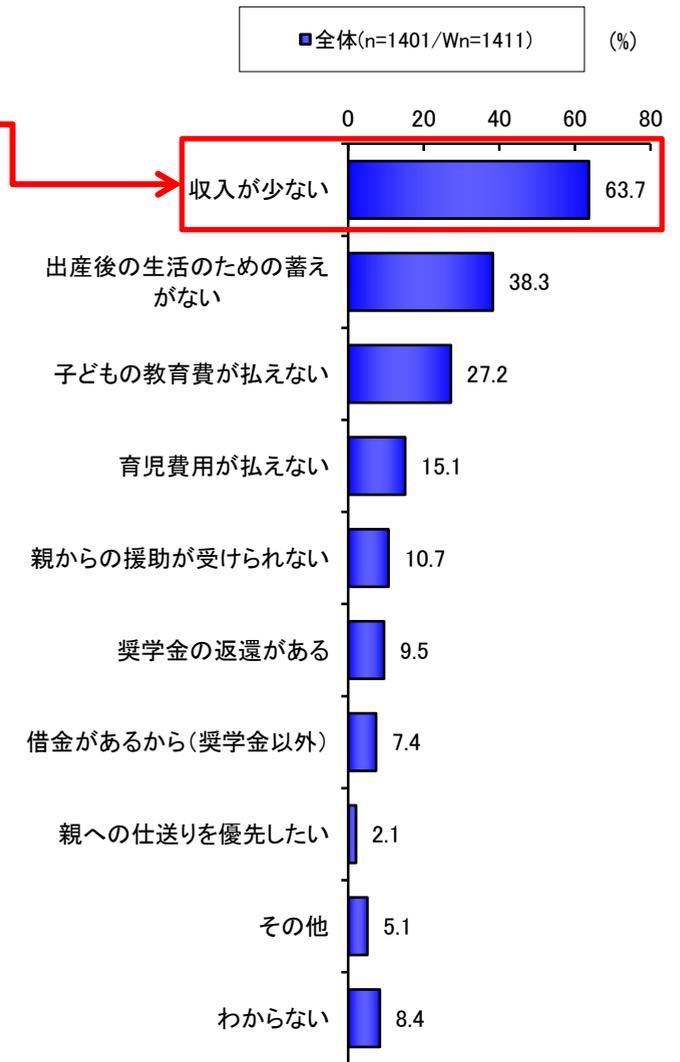
- ・結婚しない理由のうち「結婚資金が足りないから」は約2割。
- ・結婚に対する金銭的不安がある人は6割で、世帯年収が少ない人ほど不安がある傾向。
- ・金銭的に不安に思う理由としては、「収入が少ない」を挙げる人が最も多く、7割にのぼる。
- ・結婚準備資金では、未婚の人が「準備しておきたいお金」と、「準備できているお金」に100万円以上の開きがあり、実態とのギャップが大きい。

調査結果サマリー②出産・子育て

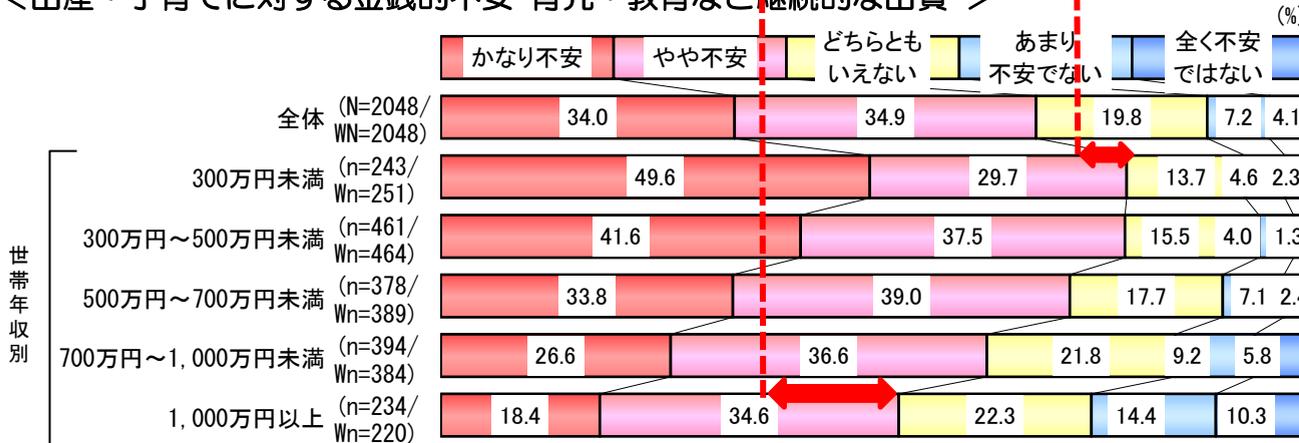
＜出産・子育てに対する金銭的不安-出産など一時的な出費-＞



＜不安に思う理由＞



＜出産・子育てに対する金銭的不安-育児・教育など継続的な出費-＞

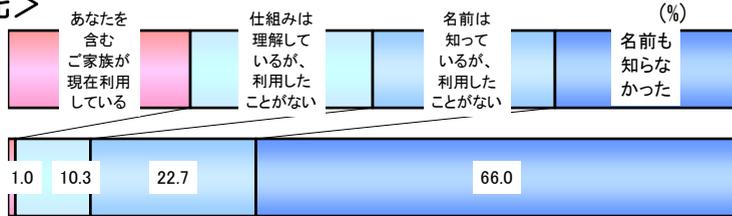


- ・「出産・子育てに対する金銭的不安」のうち「出産など一時的な出費」に不安がある人は5割半ば。世帯年収が低い人ほど不安がある傾向。
- ・「出産・子育てに対する金銭的不安」のうち「育児・教育など継続的な出費」に不安がある人は約7割。世帯年収が低い人ほど不安がある傾向。「出産など一時的な出費」と比べ、「かなり不安」の割合が高い。
- ・金銭的に不安に思う理由としては、「収入が少ない」を挙げる人が最も多く、6割にのぼる。

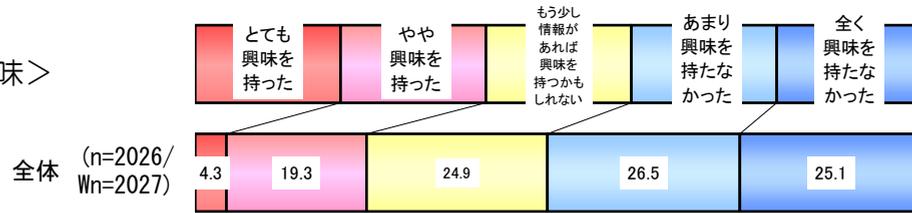
調査結果サマリー③現行制度

<教育資金贈与信託>

<認知>

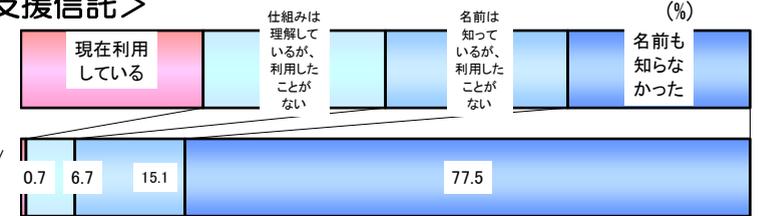


<興味>

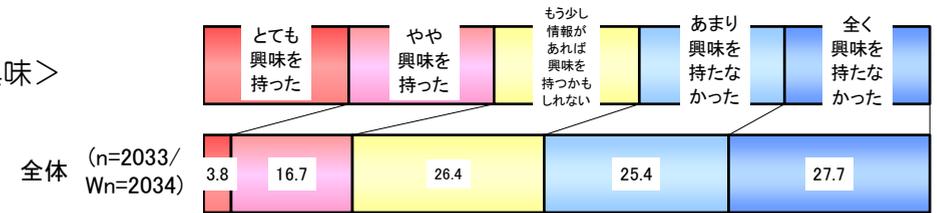


<結婚・子育て支援信託>

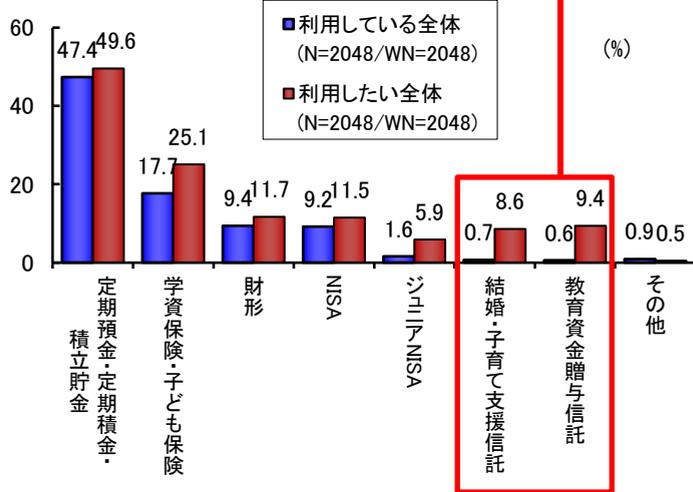
<認知>



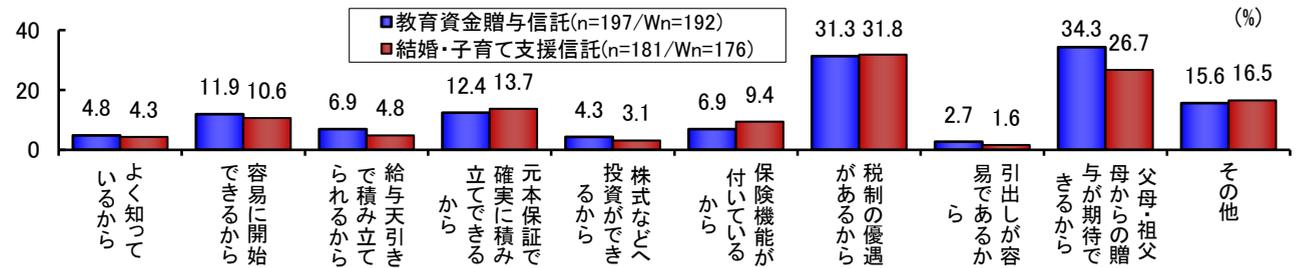
<興味>



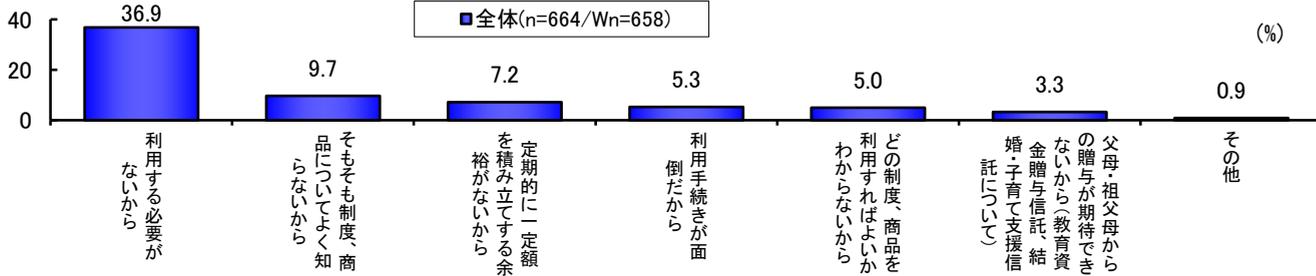
<利用している/利用したい金融商品・制度>



<利用したい理由>



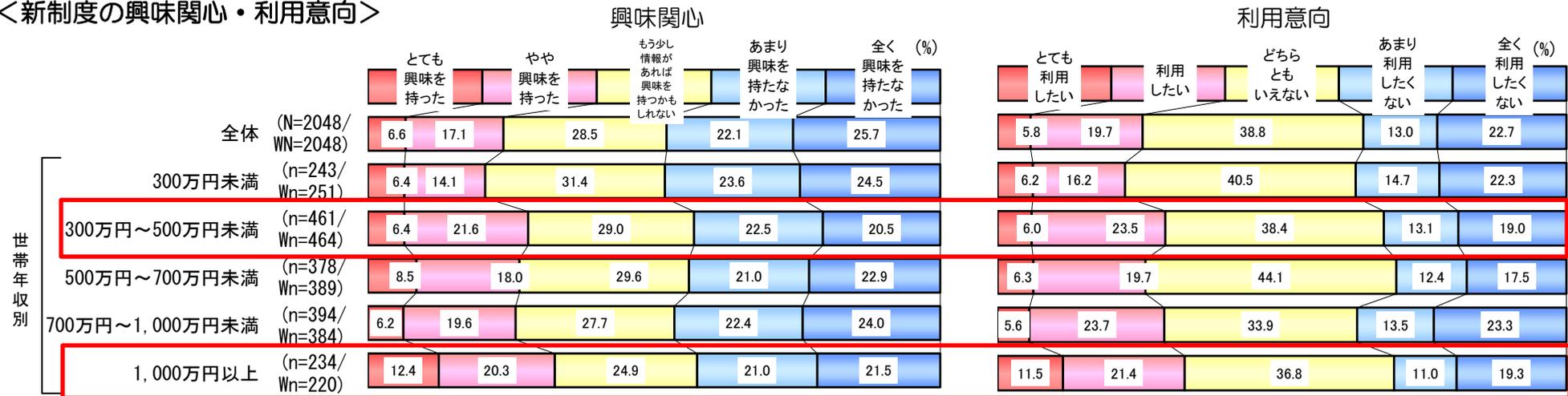
<利用したいと思わない理由>



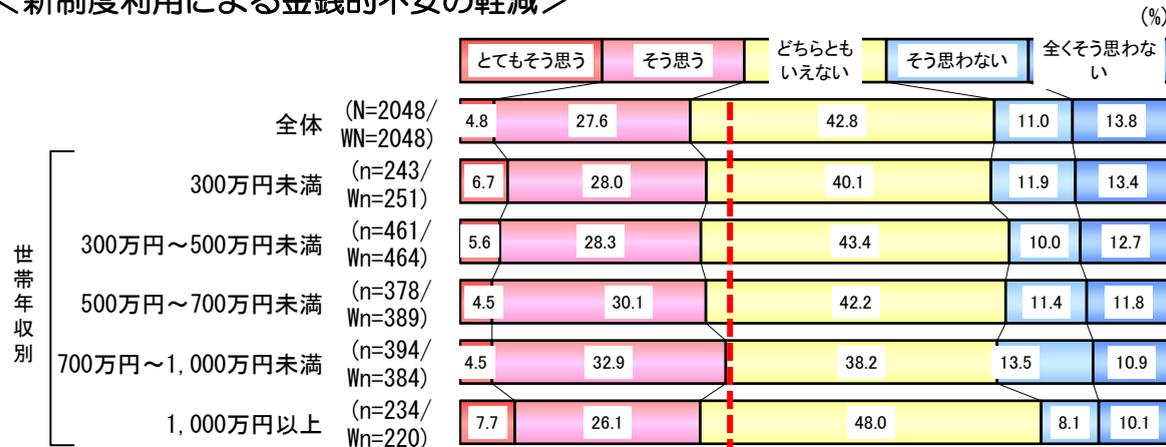
- ・「教育資金贈与信託」「結婚・子育て支援信託」を利用したことがある人は1%で、利用したことがない人のうち興味を持った人は約2割。
- ・「教育資金贈与信託」「結婚・子育て支援信託」を利用したい人は1割弱で、その理由としては「税制の優遇があるから」「父母・祖父母からの贈与が期待できるから」が多く、それぞれ約3割。
- ・「利用している/利用したい金融商品・制度」では、「定期預金・定期積金・積立貯金」が最も多く、「利用している/利用したい」とともに約5割にのぼる。
- ・金融商品・制度を利用したいと思わない理由としては、「利用する必要がないから」が最も多く、4割弱。

調査結果サマリー④新制度

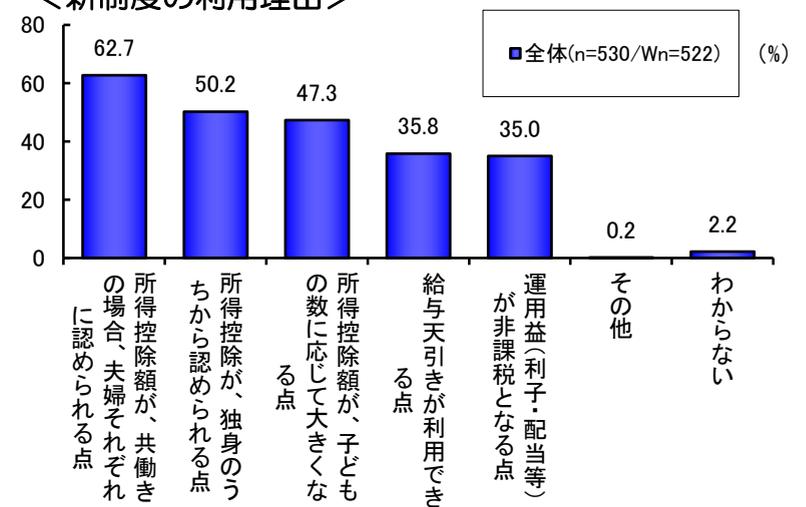
<新制度の興味関心・利用意向>



<新制度利用による金銭的不安の軽減>



<新制度の利用理由>



- ・新制度に興味がある人、利用したい人はともに2割を超える。
- ・世帯年収別でみると、興味・利用いずれも「300万円～500万円未満」「1,000万円以上」で高い。
- ・新制度を利用したい理由としては「所得控除額が、共働きの場合、夫婦それぞれに認められる点」が最も多く6割にのぼり、その他の理由も3割を超える。
- ・新制度利用により金銭的不安が軽減すると思う人は約3割。世帯年収別でみると、「700万円～1,000万円未満」でやや多いが、世帯年収による差は少ない。